

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(千円)	6,344,342	6,295,209	12,631,740
経常利益	(千円)	486,089	793,506	1,040,965
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	467,941	594,927	856,398
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	467,042	640,937	1,160,080
純資産額	(千円)	18,301,385	19,392,846	18,972,732
総資産額	(千円)	24,164,562	25,116,348	24,784,054
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	47.01	59.78	86.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.7	74.1	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	921,996	1,075,519	1,623,792
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	782,005	12,102	1,356,403
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,479	266,551	242,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,970,531	3,884,431	3,063,361

回次		第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	26.80	29.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期からの円安基調は続いておりますが、中国の景気減速を受け輸出は減少いたしました。また、個人消費は、雇用・所得環境は改善したものの消費者物価が上昇し、盛り上がりを欠く展開となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましても、製造業の海外現地生産化や中国経済の減速で輸出は低迷し、内需も振るわず東京湾への入出港船舶数は低迷が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めた結果、売上高は曳船事業の減収が響き6,295百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

利益面では、原油安により燃料費が大幅に減少し、営業利益は611百万円(前年同期比89.1%増)、経常利益は793百万円(前年同期比63.2%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益や関係会社清算益の特別利益が前年同期に比べ88百万円減少しましたが594百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区における作業対象船舶は、タンカーは増加したものの平成27年8月からの強制水先制度の規制緩和の影響を受けコンテナ船は減少し、さらに鉱石船やバルカー船も大型船を中心に減少いたしました。また、燃料油価格の下落により燃料油価格調整金の適用水準が下がったこともあり減収となりました。東京地区では特別作業の増加で微増となりました。

横須賀地区では、エスコート対象船舶のコンテナ船、LNG船、鉱石船等の入湾数が減少したことが響き減収となりました。千葉地区では、横浜川崎地区同様に燃料油価格調整金の適用水準が下がったことに加え、LNG船、鉱石船、穀物船等の入港数が減少し減収となりました。

その結果、曳船事業セグメントの売上高は4,454百万円(前年同期比2.6%減)となりましたが、営業利益は燃料費が大幅に減少したことから480百万円(前年同期比63.9%増)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、ゴールデンウィークやシルバーウィークが好天に恵まれたことや、レストラン船や観光船での新企画が奏功し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、燃料油価格の下落に加え平日減便を実施したことで燃料費が減少し増益となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は1,431百万円(前年同期比5.1%増)となり、営業利益は前年同期に比べ99百万円増加し130百万円(前年同期比316.0%増)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、売上高は前期並みの409百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益も前年同期とほぼ横ばいの0.3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、332百万円増加し25,116百万円となりました。これは主に現金及び預金が221百万円増加し、船舶が106百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、87百万円減少し5,723百万円となりました。これは主に未払消費税等が26百万円減少し、長短借入金の返済が進み43百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、420百万円増加し19,392百万円となりました。これは主に四半期純利益が647百万円計上され、剰余金の配当を218百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.5ポイント増加し74.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し3,884百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金取得は153百万円増加し1,075百万円の資金増となりました。

資金の増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が879百万円、減価償却費が489百万円、法人税等の支払額が211百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は794百万円減少し12百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、定期性預金の設定が純額で600百万円減少し、有形固定資産売却による収入が100百万円発生し、有形固定資産取得により695百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は59百万円増加し266百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入金を36百万円返済し、配当金の支払額が218百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成27年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.01
ビービーエイチフォー フィデリティロープライズ ストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 7 1)	918	9.17
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	495	4.95
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.07
齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	3.00
東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.76
計		6,058	60.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,911,000	9,911	同上
単元未満株式	普通株式 41,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,911	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	58,000		58,000	0.58
計		58,000		58,000	0.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,344,342	6,295,209
売上原価	4,981,148	4,699,365
売上総利益	1,363,193	1,595,844
販売費及び一般管理費		
販売費	144,610	144,284
一般管理費	895,149	839,852
販売費及び一般管理費合計	1 1,039,760	1 984,137
営業利益	323,433	611,707
営業外収益		
受取利息	4,440	4,940
受取配当金	16,403	15,370
負ののれん償却額	6,079	6,079
持分法による投資利益	115,671	134,860
その他	35,384	35,782
営業外収益合計	177,980	197,033
営業外費用		
支払利息	14,961	14,495
その他	362	738
営業外費用合計	15,324	15,234
経常利益	486,089	793,506
特別利益		
固定資産売却益	2 123,588	2 86,318
関係会社清算益	51,464	-
特別利益合計	175,052	86,318
税金等調整前四半期純利益	661,141	879,824
法人税、住民税及び事業税	167,213	206,030
法人税等調整額	16,771	25,896
法人税等合計	183,984	231,926
四半期純利益	477,156	647,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,215	52,970
親会社株主に帰属する四半期純利益	467,941	594,927

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	477,156	647,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,329	24,002
退職給付に係る調整額	5,003	1,152
持分法適用会社に対する持分相当額	43,439	18,194
その他の包括利益合計	10,113	6,960
四半期包括利益	467,042	640,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,359	589,247
非支配株主に係る四半期包括利益	11,683	51,690

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,178,361	8,399,431
受取手形及び売掛金	2,262,961	2,227,321
商品	19,787	21,719
貯蔵品	85,536	92,093
繰延税金資産	92,572	87,328
その他	371,490	312,940
貸倒引当金	2,963	3,375
流動資産合計	11,007,746	11,137,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,314	321,630
船舶（純額）	5,066,924	5,173,244
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	400,329	507,076
有形固定資産合計	7,235,196	7,437,579
無形固定資産		
	59,176	49,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,898	1,854,088
関係会社株式	2,488,088	2,570,257
繰延税金資産	113,287	94,431
その他	2,062,627	2,031,970
貸倒引当金	76,967	59,167
投資その他の資産合計	6,481,934	6,491,579
固定資産合計	13,776,307	13,978,889
資産合計	24,784,054	25,116,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,272	914,886
短期借入金	1,577,833	1,570,832
未払法人税等	212,279	211,217
役員賞与引当金	35,000	17,500
賞与引当金	212,073	205,496
その他	215,986	271,016
流動負債合計	3,188,444	3,190,948
固定負債		
長期借入金	457,991	421,575
役員退職慰労引当金	421,820	420,315
特別修繕引当金	388,491	368,478
退職給付に係る負債	1,073,765	1,063,674
繰延税金負債	214,192	198,618
資産除去債務	2,978	2,999
負ののれん	43,011	36,931
その他	20,627	19,959
固定負債合計	2,622,877	2,532,553
負債合計	5,811,321	5,723,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	17,226,145	17,602,126
自己株式	41,657	42,191
株主資本合計	17,760,344	18,135,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,095	305,373
為替換算調整勘定	120,003	138,198
退職給付に係る調整累計額	26,098	24,945
その他の包括利益累計額合計	474,197	468,517
非支配株主持分	738,189	788,537
純資産合計	18,972,732	19,392,846
負債純資産合計	24,784,054	25,116,348

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	661,141	879,824
減価償却費	509,759	489,457
負ののれん償却額	6,079	6,079
受取利息及び受取配当金	20,844	20,310
支払利息	14,961	14,495
持分法による投資損益(は益)	115,671	134,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	292	412
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,928	19,745
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10,049	3,921
特別修繕引当金の増減額(は減少)	24,749	20,013
賞与引当金の増減額(は減少)	4,392	6,576
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500	17,500
固定資産売却損益(は益)	123,588	86,318
関係会社清算損益(は益)	51,464	-
売上債権の増減額(は増加)	85,177	35,639
たな卸資産の増減額(は増加)	5,622	8,488
仕入債務の増減額(は減少)	45,422	20,386
未払金の増減額(は減少)	694	21,743
未払消費税等の増減額(は減少)	29,003	26,103
預り金の増減額(は減少)	9,324	3,931
その他の流動負債の増減額(は減少)	88,127	56,020
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,932	56,441
その他	11,785	13,765
小計	992,699	1,209,270
利息及び配当金の受取額	97,362	92,246
利息の支払額	14,938	14,738
法人税等の支払額	153,127	211,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,996	1,075,519

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,512	-
有形固定資産の取得による支出	526,927	695,115
有形固定資産の売却による収入	185,000	100,218
関係会社の整理による収入	61,464	-
定期預金の預入による支出	3,890,042	2,790,000
定期預金の払戻による収入	3,390,000	3,390,000
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	3,440	3,420
その他の支出	9,702	5,014
その他の収入	250	13,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	782,005	12,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	7,001
長期借入金の返済による支出	5,168	36,416
自己株式の取得による支出	612	534
配当金の支払額	198,954	218,513
非支配株主への配当金の支払額	-	1,343
リース債務の返済による支出	2,744	2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,479	266,551
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,487	821,069
現金及び現金同等物の期首残高	3,038,019	3,063,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,970,531	3,884,431

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	178,887千円	165,612千円
給料手当	203,431	214,612
役員賞与引当金繰入額	17,500	17,500
賞与引当金繰入額	52,338	49,764
退職給付費用	12,565	10,557
役員退職慰労引当金繰入額	13,425	12,695

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
船舶	123,588千円	86,318千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
双葉船舶(株)	52,500千円	双葉船舶(株)	45,000千円
新昌船舶(株)	31,001	新昌船舶(株)	22,144
計	83,501	計	67,144

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	8,187,157千円	8,399,431千円
預入期間が3か月超の定期預金	5,216,625	4,515,000
現金及び現金同等物	2,970,531	3,884,431

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,078	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218,946	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,571,604	1,362,355	410,382	6,344,342		6,344,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,731	31,227	2,240	35,199	35,199	
計	4,573,335	1,393,583	412,623	6,379,542	35,199	6,344,342
セグメント利益又は損失()	293,064	31,485	1,116	323,433		323,433

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,454,025	1,431,687	409,496	6,295,209		6,295,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,082	31,084	2,203	35,370	35,370	
計	4,456,108	1,462,772	411,699	6,330,580	35,370	6,295,209
セグメント利益	480,362	130,967	377	611,707		611,707

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47.01円	59.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	467,941千円	594,927千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	467,941千円	594,927千円
普通株式の期中平均株式数	9,953,379株	9,951,730株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	博	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	靖	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。